

行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	宇宙開発利用に関する施策の推進に必要な経費 (仮称)		担当部局庁	内閣府大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室			参事官 國友 宏俊		
会計区分	一般会計		施策名	宇宙開発利用に関する施策の推進 (仮称)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	宇宙基本法		関係する計画、通知等	宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について (平成23年9月宇宙開発戦略本部決定及び閣議決定) 宇宙基本計画 (平成21年6月宇宙開発戦略本部決定) 新成長戦略 (平成22年6月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宇宙開発利用の重要性が増大していることにかんがみ、我が国において宇宙開発利用の果たす役割を拡大するため、宇宙開発利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙開発利用に係る専門的な事項の調査のため、宇宙開発戦略専門調査会及びその下に置かれた各種ワーキンググループ等の開催運営</li> <li>・「新成長戦略」に基づき、衛星データの公的利用、民間利用等の促進・拡大に資するため、様々な異なる衛星データをワンストップで統合的に検索・閲覧及び処理する機能を持つ「衛星データ利用促進プラットフォーム」の整備・運用</li> <li>・二国間及び多国間の宇宙協力に関する国際会議への出席 等</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	170	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	170	
		執行額	-	-	-	-		
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	内閣府に我が国宇宙政策の司令塔機能と準天頂衛星システムの開発・整備・運用等施策実施機能を担当する体制を構築するために必要な法案等を準備するとともに、独立行政法人宇宙航空研究開発機構の主務省について、宇宙開発戦略本部を支える内閣府が司令塔機能の実効性をどのように確保するかについて検討を行う。(注 本事業の目的は宇宙開発利用に関する施策の総合的かつ計画的な推進であるが、例えば、宇宙開発戦略専門調査会及びその下に置かれたワーキンググループ等の開催運営には、委員手当、委員等旅費及び庁費を使用するなど、事業と予算内訳を関連づけることが困難であるため、定量的な成果目標の設定は困難。)		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・宇宙開発戦略専門調査会及びその下に置かれたワーキンググループ等の開催		活動実績 (当初見込み)					-
	・「衛星データ利用促進プラットフォーム」の整備・運用							
・二国間及び多国間の宇宙協力に関する国際会議への出席						( )	( )	
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員手当		4	新規計上(専門調査会)				
	非常勤職員手当		18	新規計上(室員及び技術参与)				
	諸謝金		13	新規計上(宇宙開発利用推進検討会、宇宙開発利用に関する調査研究)				
	職員旅費		8	新規計上(データ促進プラットフォーム整備計画にかかる海外政府との相互連絡会等外国旅費及び内国旅費)				
	委員等旅費		8	新規計上(専門調査会等)				
	庁費		21	新規計上(事務局運営経費、衛星データ利用促進プラットフォーム整備計画に資する情報収集に必要な経費)				
	情報処理業務庁費		62	新規計上(ホームページ経費、衛星データ利用促進プラットフォーム整備・運用経費)				
	土地建物借料		36	新規計上(既存ビルの賃貸)				
	計		170	(注 本予算は、宇宙開発戦略本部事務局の機能が、24年度から、内閣官房から内閣府に移管されることに伴い、内閣府に新たに計上しようとするもの。)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	宇宙開発利用に関する施策の推進に必要な経費 (仮称)		担当部局庁	内閣府大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室			参事官 國友 宏俊	
会計区分	一般会計		施策名	実用準天頂衛星システム事業の推進 (仮称)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	宇宙基本法 地理空間情報活用推進基本法 (第三条、第二十条、第二十一条)		関係する計画、通知等	実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方 (平成23年9月30日 宇宙開発戦略本部決定及び閣議決定) 宇宙基本計画 (平成21年6月宇宙開発戦略本部決定) 地理空間情報活用推進基本計画 (平成20年4月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	衛星測位システムは社会経済活動の基盤的なインフラであることから、各国が競って衛星測位システムの構築を進めている。我が国は米国のGPSに依存しているために測位可能時間や精度が限定的であるなどの問題があり、新産業の創出と我が国産業の競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化及び国際貢献等のため、我が国独自の準天頂衛星システムの整備の促進を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むとされたことを踏まえ、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する実用準天頂衛星システムを整備・運用することにより、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	4,104
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	4,104
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するため、2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す。	活動実績 (当初見込み)				( ) ( )	—
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当		22	新規計上(実用準天頂衛星製作・運営のための室員及び技術参与経費)			
	諸謝金		5	新規計上(実用準天頂衛星システム検討会委員謝金)			
	職員旅費		15	新規計上(国際調整出張経費)			
	委員等旅費		2	新規計上(実用準天頂衛星システム検討会委員等旅費)			
	実用準天頂衛星業務庁費		340	新規計上(検討会経費、実用準天頂衛星調査等経費)			
	実用準天頂衛星製作費		3720	新規計上(実用準天頂衛星製作費)			
	計		4104				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこと、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとし、関連する予算要求を行うこと、が決定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
	予算監視・効率化チームの所見		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			